

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03（3348）1431（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第46期 第1四半期 累計期間	第47期 第1四半期 累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (千円)	1,776,640	1,889,844	7,241,434
経常利益 (千円)	149,653	82,032	449,888
四半期(当期)純利益 (千円)	87,282	43,106	264,511
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,386,481	6,575,093	6,710,921
総資産額 (千円)	8,381,195	8,858,357	8,860,029
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	15.08	7.45	45.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	76.2	74.2	75.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀による大胆な金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直し、消費税増税前の駆け込み需要などにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、消費税増税による個人消費の落ち込み、世界経済の減速など、依然として先行き不透明な状況にあります。

フォーム印刷業界におきましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が逡減しており、その中で企業の経費削減や価格競争の上に、原材料の上昇や電気料金の値上げなどもあり、厳しい経営環境が続いております。

この様な情勢の中、既存取引先の深耕と新規開拓に注力し、また消費税率の引き上げを前に、積極的な営業活動を展開した結果、売上高1,889百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益85百万円（前年同四半期比43.4%減）、経常利益82百万円（前年同四半期比45.2%減）、四半期純利益43百万円（前年同四半期比50.6%減）となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム747百万円（前年同四半期比3.0%増）、一般帳票類385百万円（前年同四半期比2.4%増）、データプリント及び関連加工723百万円（前年同四半期比11.0%増）、サプライ商品32百万円（前年同四半期比48.1%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて1百万円減少し、8,858百万円となりました。資産の部においては、流動資産が24百万円増加し2,131百万円、固定資産が25百万円減少し6,727百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が130百万円増加し1,686百万円、固定負債が3百万円増加し597百万円となりました。この結果、純資産の部においては、135百万円減少し6,575百万円となり、自己資本比率が74.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		5,815,294		798,288		600,052

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,761,000	5,761	
単元未満株式	普通株式 26,294		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294		
総株主の議決権		5,761	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式766株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	28,000	-	28,000	0.48
計		28,000	-	28,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,611	501,705
受取手形及び売掛金	1,167,381	1,264,260
有価証券	6,999	7,232
製品	129,408	124,434
原材料	34,295	41,071
仕掛品	22,628	25,093
繰延税金資産	22,302	47,655
その他	120,166	124,701
貸倒引当金	5,544	4,890
流動資産合計	2,107,250	2,131,263
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,468,656	1,453,245
機械及び装置（純額）	221,883	230,176
土地	2,930,197	2,930,197
その他（純額）	408,589	469,755
有形固定資産合計	5,029,326	5,083,374
無形固定資産	105,611	105,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,617	1,068,088
保険積立金	277,572	277,640
その他	190,748	202,500
貸倒引当金	9,095	9,964
投資その他の資産合計	1,617,842	1,538,264
固定資産合計	6,752,779	6,727,093
資産合計	8,860,029	8,858,357
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	993,253	1,100,670
未払法人税等	107,110	60,302
賞与引当金	22,356	92,595
その他	432,735	432,679
流動負債合計	1,555,455	1,686,247
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,052	126,404
資産除去債務	24,096	24,220
その他	443,504	446,390
固定負債合計	593,652	597,015
負債合計	2,149,108	2,283,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	5,057,893	4,996,843
自己株式	18,766	18,778
株主資本合計	6,437,468	6,376,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,453	198,688
評価・換算差額等合計	273,453	198,688
純資産合計	6,710,921	6,575,093
負債純資産合計	8,860,029	8,858,357

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,776,640	1,889,844
売上原価	1,330,534	1,524,568
売上総利益	446,106	365,276
販売費及び一般管理費	294,476	279,379
営業利益	151,629	85,896
営業外収益		
受取利息	569	1,550
受取配当金	3,803	228
受取保険金	-	2
受取賃貸料	1,182	1,152
雑収入	2,178	820
営業外収益合計	7,733	3,754
営業外費用		
支払利息	2,988	3,275
保険解約損	1,041	-
固定資産除却損	4,752	28
貸倒引当金繰入額	-	868
複合金融商品評価損	-	2,609
雑損失	926	836
営業外費用合計	9,708	7,618
経常利益	149,653	82,032
特別利益		
固定資産売却益	877	40
投資有価証券償還益	88	-
投資有価証券売却益	6,866	-
特別利益合計	7,832	40
特別損失		
固定資産売却損	-	120
投資有価証券売却損	315	399
特別損失合計	315	519
税引前四半期純利益	157,171	81,553
法人税、住民税及び事業税	80,350	57,390
法人税等調整額	10,461	18,943
法人税等合計	69,888	38,446
四半期純利益	87,282	43,106

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	23,124千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	66,887千円	73,757千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	86,825千円	15.00円	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,157千円	18.00円	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円08銭	7円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,282	43,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,282	43,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,788	5,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。